



北海道コカ・コーラパークフィールド72 オープン

石狩川河川敷に8コース（72ホール）の
パークゴルフ場がオープンしました
コース難易度も5段階に設定され
初心者から上級者まで誰でも楽しめます

● 目 次 ●

主な議案のあらまし・議決結果	2
一般質問から	3～9
その他の一般質問・第1回臨時会	10
平成28年度政務活動費収支報告	11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2017.8.1
No.22

議会開会中

第2回定例会

主な議案のあらまし

平成29年第2回定例会は、6月13日から21日までの9日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について14人の議員が一般質問を行ったほか、平成29年度一般会計補正予算、農業委員会委員の任命などの議案等32件を審議しました。

◎平成29年度一般会計補正予算

補正予算（第1号）は、7、155万円を増額補正し、総額199億5、655万円となりました。補正予算に計上された主な事業費は、労務単価の改定に伴う除雪等委託料などの増額のための経費1、139万円、道営土地改良事業負担金の増額のための経費849万9千円、強風被害による滝川市肉用牛肥育センター畜舎屋根の災害復旧工事のための経費831万6千円、強風被害復旧支援のために滝川市農業振興補償融資原資貸付金の増額のための経費500万円、一般財団法人環境イノベ

ション情報機構の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受けて行う低炭素ライフスタイルの普及啓発活動のための経費499万9千円などです。

◎平成29年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算

補正予算（第2号）では、平成29年8月からの高額療養費制度の見直しによるシステム改修などの経費707万9千円を増額補正し、総額56億3、212万3千円となりました。

◎農業委員会委員の任命について

平成29年7月29日に任期満了となることから、新たな委員16人の任命に同意しました。

◎その他の議案等

そのほか、滝川地区広域消防事務組合規約の変更など14件の議案等を可決、報告済としました。

平成29年第2回定例会議決結果

●平成29年度補正予算

◎	平成29年度滝川市一般会計補正予算（第1号）
◎	平成29年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

●意見書

◎	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた要望意見書
◎	地方財政の充実・強化を求める要望意見書
◎	平成29年度北海道最低賃金改正等に関する要望意見書

◎ 全会一致可決

☆ 報告済

◇ 全会一致同意

●その他

☆	平成28年度滝川市一般会計予算繰越明許費の繰越しについて
☆	平成28年度滝川市公営住宅事業特別会計予算繰越明許費の繰越しについて
☆	平成28年度滝川市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費の繰越しについて
☆	一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について
☆	一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
◇	農業委員会委員の任命について（全16件）
◎	損害賠償額の決定について
◎	市道路線の廃止について
◎	滝川地区広域消防事務組合規約の変更について
◎	議員の派遣について

第2回例会

一般質問から



会派みどり
小野 保之

街路灯のLED化について

質問 街路灯のLED切り替え促進による電気料の減少額とLEDの切り替え率は。また、すべてのLED化は何年に終わるのか伺う。

答弁 平成26年度からLEDへの切り替えを進めており、今年度の切り替え工事終了段階でおおむね50%と見込んでいます。電気料金の補助も26年度と29年度の予算比較で500万円くらいの減額となり電気料金の節減の効果を上げています。電気料金の節減効果が町内会に浸透し、26年から毎年1、000灯の要望があり、そのうち7割をLEDに替えてきました。今年度は要望が900灯、補助対象灯数が約半分になりましたが、理解と協力を得ながら限られた予算の中、切り替えを進めていきたいと考えます。

パークゴルフ場について

質問 市長公約の一つのパークゴルフ場が7月1日にオープンします。①仮オープン時における苦情や意見について、②コース以外の意見や要望の把握、③来場者の市内外のデータ把握、④交通、案内表示対策、⑤トイレの台数、⑥ベンチ周りの改善、⑦各大会の予約状況など、オープンに向けた課題認識と調整が重要と思うが考えを伺う。

答弁 ①②直接の会話で感想を聞き、アンケートを実施。想定外のことも多々ありますが、順次可能な範囲で対応しています。③運営に活用すべく収集蓄積しています。④案内表示は予定どおり進め、市道は対応中です。⑤河川敷地の制約はありますが、大規模大会には臨時増設も検討します。⑥水筒をかける台を設置済みです。⑦各団体の月例会や旭川などからの団体予約があります。また、接客対応、コース管理は好評をいただいております。7月からの有料化に併せて利用券売機設置など、よりスムーズに細かな利用者対応を行っていきます。



会派清新
柴田 文男

滝川市「生涯活躍のまち」基本計画について

質問 関連する事業のほとんどは、非営利事業であり、事業主体をどうするかが問題。どのような事業主体をつくるつもりか伺う。

答弁 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が公表している生涯活躍のまち構想に関する手引きによると、民間企業や医療法人、社会福祉法人、大学や社会教育施設、NPO、まちづくり会社など、多様な事業主体が運営推進機能を担うことを想定しています。

本計画案では、優先的に取り組むべき事業を絞り込み、営利事業・非営利事業の組み合わせも考慮しながら、事業者が主体的に参画・連携できる土壌づくりを進めたいと考えております。

質問 本計画は、まさに「田園都市型CIRC構想」と言え、まち全体を生涯活躍の場とするものであり、市の力だけで及ぶものではない。

現状での国の支援策について伺う。

答弁 ご指摘のとおり、本計画のように対象エリアがまち全体に及ぶ場合に、各事業の展開にあたっては国からの財政支援は欠かせないと考えています。

計画案の事業には、介護保険事業で実施するものも含まれていますが、事業内容に応じて関係省庁の各種支援制度や地方創生推進交付金の活用を想定しています。

事業の効果的な絞り込みと有利な国の支援策の発掘に必要な財源の確保に努めたいと考えます。

学校施設の建て替え事業等の取り組みについて

質問 今後、老朽化した校舎の建て替え等が必要とされるが、調査・検討の詳細を伺う。

答弁 現在、文部科学省からの通知を受け、老朽化状況の調査を行っています。

今年度「施設整備方針」の策定を予定しており、国の要請を受けて平成32年度までの個別施設計画の策定にできるだけ早期に取り組みたいと考えています。



会派清新
荒木 文一

地方交付税減額に向けた国の動向について

【質問】 地方自治体の基金積立残高が約21兆円となっている現状を「新たな埋蔵金」と表現した経済財政諮問会議の議論を基にした地方交付税削減論がささやかれ始めている。この21兆円には、東京都の基金残高2兆円強を含む不交付団体も含まれ、基金の何倍もの公債残高も考慮されていない議論と思われるが、本市にはどのような情報があるのか、また一連の報道に対する市長の見解を伺う。

【答弁】 ご指摘のとおり、基金残高の増加を理由とした地方交付税の配分抑制議論が展開されていると認識していますが、現在のところ本市に対し総務省からの通知等はありません。地方の基金残高の増加については、これまでの行財政改革の努力の結果であり、将来的な不測の事態への備えとして重要と考えています。したがって基金

残高の増加により、地方財政に余裕があるかのような議論は到底容認できません。

今後とも北海道市長会や全国市長会を通じて地方の実情をしっかりと国に伝えたいと考えています。

ふるさと納税の総務省通知について

【質問】 通知内容のポイントや本市の返礼品への影響はあるのか、また、法的拘束力は無いと言われているが、極めて高圧的な印象を受ける総務省通知に対して、従わない自治体への何らかのペナルティーは考えられるのか伺う。

【答弁】 通知のポイントとして、①対価の提供との誤解を招かないよう返礼品の価格表示等や返礼割合を表示しないこと、②商品券など金銭類似性、貴金属など資産性が高いものや高額なものは送付しないこと、③返礼品として寄付金の3割を超えないこととなっています。本市では、一部の返礼品が該当するため精査を進めています。なお、通知に従わない自治体については改善が実行されるまで指導等が継続されるものと思われれます。



会派みどり
木下八重子

(仮称) 女性活躍推進センターについて

【質問】 女性活躍推進センターの開設構想を巡り、センターの在り方などの報告書がまとめられた。市民アンケートなどの結果、さまざまな意見が集約されたが、市として財政状況も含め、いろいろな課題があると思われる。

今後、このアンケートを基にどのような工程で進めていくのか考えを伺う。

【答弁】 平成28年度に滝川市女性活躍推進センター(仮称)実現可能性調査を実施しており、調査により把握した市民ニーズを基に、女性活躍の推進に必要と考えられる機能、サービスについて整理したところです。施設については、既存公共施設や中心市街地の空き店舗などを活用して機能を配置する方法が考えられますが、新たな施設の整備については、明確に今後の工程をお示しできる段階ではありません。

民間事業者の発掘や長期にわたる行政負担への見通しが求められるため、公共施設マネジメント方針や財政状況も踏まえながら、引き続き検討していきたいと考えています。

市立病院の経営状況について

【質問】 平成28年度の決算見込みが報告され、経常損益の赤字幅を27年度より、2億1、400万円縮小する見通しだが、今年3月に策定した病院経営計画で示されている30年度の黒字化に向けては、まだまだ経営改善に取り組まなくてはならない大変な状況である。さらなる医療の質の向上を図り収入増につなげるためには、何を重点に取り組むのか伺う。

【答弁】 医療や看護を提供する医療スタッフの充実のため、本年4月から、整形外科医と眼科医の常勤医師2人の増員、また、地域包括ケア病棟をもっと利用していただくため理学療法士1人を増員しました。今後も7対1看護基準を維持しながら質の高い医療と看護の提供に努め、地域の方から選ばれたる病院となっていくことが必要だと考えています。



新代会
本間 保 昭

市立病院経営計画について

【質問】 平成28年度から32年度までの経営計画が策定され、収支改善を目指しているが、実質的なスタートラインと言える今年度当初において、目標達成に向けた具体的な取り組み項目について、それぞれの実施体制の現状と進捗状況について伺う。

【答弁】 医師の招へいについては、今年度より常勤医師を整形外科医1人と眼科医1人を増員し、38人体制となつています。前年度と比較し、入院患者数や手術件数も増加傾向にあるところです。

また、今年の3医育大学への訪問は、例年より早く5月から始めており、積極的に活動しているところです。医師以外にも、薬剤師1人、理学療法士1人の増員を図ったところであり、今後とも体制の強化に努め、収益の向上につなげていきたいと考えています。

収益力の向上対策の一つとして、

昨年末に診療報酬等算定向上プロジェクトを立ち上げ、栄養指導など順次実行段階へ入ってきているところです。これは、患者に安心できる質の高い医療を提供することにより、収益の確保に努めていくものです。

施設基準の新規取得、ランクアップにも取り組んでいます。そのほか、お手軽検診や特別室の利用者増に向けたPRなども実施しています。

経費の縮減としては、今年度より医療材料の共同購入サービスに加入し、価格面のスケールメリットを生かしたいと考えています。

なお、後発医薬品の使用促進にも努めており、今年1月から3月の切り替え率も90・8%と高水準にあるところです。また、照明のLED化も進めています。

今年度は、入院コントロールセンター設置の検討や、医療材料購入や給食業務などの効率化に向けた検討を進める予定をしています。

経営計画での各項目ごとの検討時期については、状況を見極め、前倒しすべきものは前倒しして進めていきたいと考えています。



会派清新
東 元 勝 己

地域おこし協力隊について

【質問】 地域おこし協力隊の現状と成果や今後の課題について伺う。

【答弁】 現在、本市の地域おこし協力隊員は8人が活動しています。産業振興部所管で国際交流・国際観光事業に1人、ものづくりによる商店街活性化事業に2人、地ビールの製造等に1人、リンゴの栽培技術習得と6次産業化事業に1人、羊文化の普及と江部乙地域の地域資源を活用した観光事業に1人の計6人、教育部所管ではパークゴルフ場の開設運営に1人、生涯学習活性化事業に1人の計2人を委嘱しています。

平成28年度末で任期満了した隊員1人が市内で起業しており、起業にあたっては滝川市地域おこし協力隊起業支援補助金を交付しています。

全国の地域おこし協力隊員は年々増加し、28年度末で3、978人、27年度末に比べ1、353

人増加しており、地域おこし協力隊への需要が高まっている表れです。今後の制度活用については、全国状況を把握しながら本市に必要な人材、能力を見定めて対応していきたいと考えています。

江部乙駅を示す標識について

【質問】 江部乙駅を指し示す道路標識の設置についての進捗状況を伺う。

【答弁】 平成25年第3回定例会で質問をいただき、その後、道路管理者である国に相談をしたところ、国では、従来から標識が無かったことは、道路付帯施設として設置する必要性が低いと判断されています。しかし、江部乙まちづくりコミュニティ行動隊を中心に江部乙駅を活用した活動は、駅カフェや國學院大學北海道短期大学部の学生による駅舎周辺の美化活動など地域振興の輪が広がり、活動が活発化していることは市も認識しています。

今後、地域で活動している「日本でも美しい村連合」江部乙協議会などの団体と情報交換し、引き続き検討していきます。



会派清新
関 藤 龍 也

子育て支援について

質問 多子世帯に対する、本市独自の子育て支援についての考えを伺う。

答弁 多子世帯支援について、保育料では、平成28年4月から所得制限はあるものの第3子以上無料、母子世帯は第2子以上無料、本年度からは市民税非課税世帯は第2子以上無料としています。教育に係る経費では給付型奨学金制度が開始されていますが、本市独自の支援は行っており、厳しい財政状況の中では、非常に困難であると考えています。

質問 多子世帯支援の財源確保として、自主課税権の法定外普通税の活用はできないか伺う。

答弁 財源確保の方法としては制度上可能であっても、特定世帯に給付を行うために、広く市民を対象に課税し財源確保することは難しく、給付の拡充は国ベースで行われるべきと考えています。

教員の部活顧問について

質問 教員の部活顧問制度の本市の実態調査と課題について伺う。

答弁 各学校の教職員個々に対する調査は行っていないですが、指導体制や活動状況を把握する観点から、学校質問用紙において部活動指導の実態項目の洗い出し、管理職への聞き取り、北海道教育委員会の部活動調査を通じての実態把握を行っています。

質問 この問題の解決策についての見解を伺う。

答弁 教育委員会としては、部活動を教育活動の一環として継続し、国などからの各種通知内容を学校に徹底させていくことを考えていますが、地域性や学校規模などの違いもあり、方向性を統一することは大変難しいと考えています。

今後も部活動が過度にならないように指導することが問題解消の一つと考え、最低週1回以上の休養日設定の徹底、活動時間の上限を定めてその時間内での指導内容の見直し、特定の教職員に負担が偏らないことなどを各学校へ指導していききたいと考えています。



公明党
堀 重 雄

介護予防サービスについて

質問 認知症を含め介護予防に対する本市の現状と今後の取り組みを伺う。

答弁 今年3月末の本市の高齢化率は33・4%、認知機能の低下している65歳以上の方は12%と年々増加しています。

本市の取り組みとしては、いきいき百歳体操や転倒予防講座、運動チャレンジ教室などを実施しています。また、7月より実施する「支えあい・いきいきポイント事業」は、ボランティア活動を通じてた社会参加や地域貢献により、高齢者の生きがいづくりや介護予防の促進を目的としています。今後の取り組みとして、要介護の要因が生活習慣と大きく関係しているため、各課と連携し各事業の継続・拡大に努めていきます。

低所得者支援について

質問 低所得者に対する本市の支

援サービスと、団塊世代が後期高齢者に達する2025年を見据えた取り組みを伺う。

答弁 本市の支援としては、介護保険料が、第1段階の方に対して行う保険料の1割軽減、特別養護老人ホームや老人保健施設などの入所に対する食費や居住費の負担軽減、上下水道料金やごみ処理手数料の減額、介護保険料の段階に応じた福祉除雪等の利用料の設定などを実施しています。

また、国により消費税を財源とした介護保険料のさらなる軽減も予定されているところです。

介護政策について

質問 来年度の介護保険制度の改正により、本市として何がどう変わるのか影響を伺う。

答弁 大きく5つの柱があります。が、市民に影響が大きい改正内容は、現行2割自己負担の方で特に所得が高い方が3割負担となる制度と、40歳から64歳までの方の保険料が加入者数に応じて負担していたものを報酬額に比例した負担とする制度で、両制度とも高所得者の負担が増加するものです。



新政会
安楽 良幸

災害対策本部の移転について

質問 平成28年第3回定例会で、市役所庁舎内の災害対策本部が、建物浸水などの影響により、使用できなくなった場合、二の坂町に所在するスポーツセンターに移転する旨の答弁があったが、移転に関する計画が作成されているのか伺う。

答弁 移転計画については、現在、昨年8月の台風の影響による大雨被害対応を検証し、職員用の災害対策本部マニュアルの見直し作業を進めており、その中で新たに耐震化されたスポーツセンター第1体育館を使用した当該対策本部のレイアウトおよび情報通信などを含め、代替施設機能を果たせるよう検討し、出水期までに当該マニュアルに反映していく考えです。

質問 災害対策本部を移転する場合の判断基準があるのか伺う。

答弁 現在、明確な判断基準はありませんが、河川堤防の越流や破

堤および市役所庁舎内に内水氾濫の危険性がある場合には移転となります。今後、準備・移動・設営などに要する時間的なものを踏まえ、移転の判断基準について適正に進めていきたいと考えています。

スポーツ施設の改修について

質問 昨年度からスポーツ施設が逐次改修されていることは、評価するが、市民の健康増進と大規模大会招致による本市の経済活性化を考えると、来年度以降も継続して老朽化した施設の整備・改修を実施すべきと考える。

今後、市としてのどのような方向性で整備・改修を進めていくのか考えを伺う。

答弁 屋外スポーツ施設については、老朽化により降雨時の排水機能の不全など、施設の利用に大きな支障が出ています。これまで耐震改修や、その他関係法令に適合するための改修など、屋内施設を優先的に実施してきましたが、安全確保に一定のめどがついたので、今後は屋外各施設の使用支障度合い・利用者数・大会誘致の可能性を考慮して検討します。



公明党
三上 裕久

(仮称) 女性活躍推進センター機能について

質問 女性活躍推進センター内あるいは隣接地に、子育て中の母親から要望の多い、天候に左右されない屋内遊技場を設置する考えがあるのか伺う。

答弁 民間企業の活力を最大限に活用する機能の一つとして、費用対効果等を踏まえ、実現の可能性を考慮し検討します。

質問 妊娠期から出産、子育て期への切れ目のない支援について、ネウボラ事業を推進する考えがあるのか伺う。

答弁 ネウボラ事業を取り入れながら、切れ目ないワンストップを図っていききたいと考えています。

出産直後の心身のケアについて

質問 近年、母親の育児不安から0歳児への虐待件数が増加傾向にあるようだが、出産直後の心身ケアおよび孤立感の解消に向けた現状の取り組みについて伺う。

答弁 妊婦相談を妊娠届出時と妊娠中期の2回実施しています。また、孤独感・育児不安の解消を図るため、新生児の全戸訪問などに取り組んでいます。

就学援助制度について

質問 平成29年度、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の一部改正により、小学校への入学年度開始前の学用品費などの支給が可能となったが、本市では入学前に支給する考えがあるのか伺う。

答弁 入学前の支給が可能となるよう本市の要綱改正や周辺自治体と情報交換を行い、しっかり検討を進めます。

給付型奨学金について

質問 平成30年度から大学等へ進学を希望される方へ返還義務のない奨学金制度が本格実施となるが、大学等への進学希望者に対する周知とサポート体制を伺う。

答弁 滝川西高等学校では、奨学金説明会で制度や推薦基準の説明を行い周知・支援しています。



会派みどり
渡邊 龍之

JR根室本線について

質問 存続可能路線としての戦略的な取り組み状況、利用促進に向けての対策を伺う。

答弁 根室本線対策協議会では、①営業損益の調査分析によるコスト圧縮に向けた経費節減策、②日常的な観光・企画列車の運行による利用促進策、③マイレール、マイステーションに向けた住民の意識促進策の3点を検討内容として、10月に市町長で構成される本協議会役員会に中間報告を行い、年度末までに検討結果をまとめる予定です。現時点では、利用促進に向けての検討段階には至っていませんが、地域住民の理解と協力を得ながら、利用を伸ばす方策と外から人を呼び込む方策の2つを念頭に考えています。

地域づくりについて

質問 東滝川における地域課題の解決に向けては、行政の支援を仰

ぐなか、市職員の協力と地域が一体となり核を創り出すことができた。地域づくりに向けての考えを伺う。

答弁 地域づくりは、行政だけで進められるものではありません。市民・団体・企業・行政などが思いを共有し、一体となって取り組んでいく姿勢が重要であると認識しています。東滝川においては、Aコープ東たしかわ店の撤退に危機感を募らせた地元町内会が、地域から店舗前に住民が集まる機会を増やす取り組みの提案や働きかけを、関係各所に行い、他に例をみない店舗づくりが図られ、当初出店が難しいと思われていた、セイコーマート東たしかわ店がオープンしました。市内では地域が抱える課題を住民みずからが認識し、真剣に向き合い、解決の糸口を見出していく取り組みを進めている地域や団体があります。

本市としましては、今後においても自分たちの住む地域をこうしていきたいという住民の思いには積極的にサポートを行い、魅力ある地域づくりに向けて連携を図っていきます。



会派みどり
山口 清悦

中学校でのフッ化物洗口実施について

質問 本市の幼稚園・保育所・小学校でのフッ化物洗口実施は、滝川市子供の歯を守る会ならびに滝川歯科医師会の指導協力があり、その歴史は古く、北海道内でも常にこの事業の先頭を走ってきた。中空知管内の自治体でも北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例が制定されてから着実に増え、現在は中学校までその実施が拡大されている。赤平市・芦別市はすでに実施しており、砂川市も平成29年度から実施している。市教育委員会は、滝川市子供の歯を守る会から中学校での実施要請を受けているのに、なぜ実施しないのか伺う。

答弁 平成29年2月15日に開催されました歯科保健事業打ち合わせ会議において、歯科医師会から中学校への拡大に向けて教育委員会として積極的に取り組むべきという意見をいただいています。

フッ化物洗口は、24年度より市内の全小学校を対象に保護者の希望に基づき実施しています。中学校での実施については、小学校での実施率が80%台を達成し、24年度から実施している1年生が6年生になる29年度に虫歯の抑制効果を検証して、実施に向けて検討するとしています。

現在の実施率は、29年1月末で79・8%となり、おおむね80%があります。虫歯の児童の割合は、フッ化物洗口の実施者が13・1%、未実施者が15・7%です。フッ化物洗口を行うことで、虫歯の予防効果が高まると考えています。

中学校での実施拡大につきましては、学校現場や関係機関にフッ化物洗口の安全性と予防効果を理解していただき、手法や財政負担の問題をクリアしたうえで、実施に向けた取り組みの検討を進めていきたいと考えています。





日本共産党
清水 雅人

(仮称) 女性活躍推進センター について

質問 この計画は、市長の2期目の公約でもあり、新施設計画づくりを進めていることについて、内容が広く報道された。検討経過と計画を、市民に説明する必要があるのではないかと、考えを伺う。

答弁 実現可能性の調査であり、検討をスタートした段階と認識していただきたい。

前回の定例会の質問の中で、ハードを重視していると捉えているように感じられますが、私が市長になってからは、公共施設マネジメント計画を策定し、維持管理費を抑える努力をしています。その私が、箱物を重視していると思われるのは、残念な思いです。市民の皆さんに理解いただけるように、よく意見などを聞きながら、拙速になることなく、女性活躍推進センターを進めていきたいと考えています。

滝川西高等学校について

質問 小中学校については、平成22年度に立てた計画で、建築後20年から30年で大規模改修、40年過ぎたら改築という基本的な考えがあったが、西高にはないのか伺う。

答弁 今はありません。

質問 整備方針策定についての考えを伺う。

答弁 今後調査し、いつごろ、どの程度の改修が必要なのか、検討していきたいと考えています。

滝川工業高等学校について

質問 5月に滝川工業高等学校と北日本自動車大学校が高大連携協定を結んだ。今後、自動車業界からの求人がさらに増えるなど、効果が期待される。中空知の経済存続には、毎年20人以上が地元就職する北空知学区唯一の工業高校の充実が必要と考えるが、市はどのように連携しているか伺う。

答弁 道立高校を直接的に指導監督する立場にはないが、要望などを確認しながら支援が可能な部分については、各所管とも協力して取り組んでいきたいと考えています。



日本共産党
館内 孝夫

震災時における障がい者や要配慮者に対する避難確保の仕組み について

質問 都道府県や各自治体において、障がい者や要配慮者に対する避難場所の取り組みが進められている。災害が発生し、在宅療養されている方への対応など、多様な事例が発生すると思われる。

本市では、在宅療養者や障がい者への対応などのマニュアルはあるのか伺う。

答弁 障がい者や要配慮者への対応については、多種多様となることから、個々についての詳細な記載はされていませんが、生活介助などが必要な市民に対し、それぞれに合った適切な対応をすることとしています。

また、在宅療養者や人工透析利用者などの医療を必要としている市民に対しては、医師会などと連携し、医療機関の情報を提供するなどの対応をしています。

質問 町内会では、高齢者世帯、独居高齢者世帯を見守る活動を始めているが、まだ見守り活動をしていない町内会はどれくらいあるのか。また、緊急時や大規模災害の備えのために町内会への呼びかけがさらに必要となり、大規模災害時には町内会が作成した緊急時支援者リストなどの活用も必要と思うが、町内会との打ち合わせはされているのか伺う。

答弁 滝川市町内会連合会連絡協議会では平成28年度から重点取り組みとして、高齢者見守りネットワークの推進を始めています。

147の単位町内会の取り組みの状況は、高齢者見守り対象者名簿を作成した町内会は36町内会、高齢者への戸別訪問を行ったのは23町内会、高齢者見守り組織整備に着手したのは17町内会と聞いています。今年度も引き続き各町内会に対し、高齢者見守り対象者名簿作成への協力を積極的に働きかけ、町内会のみならず民生委員や行政、社会福祉協議会などへ情報共有を図りながら、実効性のある高齢者見守りネットワークを目指したいと考えています。

その他の一般質問

※掲載できなかった質問項目

◇小野議員

○子どものいじめにおける道徳の
時間での対応について

◇荒木議員

○地方交付税の今後想定される事
態について○地方交付税の法定率の見直しな
どの手続きについて○地方交付税の人口減少特別対策
事業費の自治体に配分される
「成果枠」の主な内容について

◇木下議員

○男女共同参画の計画策定では何
を重点的に進めるのか

◇東元議員

○花観光での丸加高原のコスモス
まつりの再開について

◇堀議員

○地域コミュニティセンターの課
題と今後の取り組みについて

▲ 東地区コミュニティセンター

◇三上議員

○小・中学校、滝川西高等学校の
トイレの洋式化の現状について

◇渡邊議員

○市政の運営の考え方について
○ふるさと納税の取り組みと返礼
品について○介護保険事業計画の今後の見直
しについて○滝川西高等学校の施設整備等に
ついて

◇清水議員

○市立病院の経営と地方公営企業
に対する一般会計の在り方につ
いて

○J R北海道問題について



▲ J R 根室本線

○中学校、高校の部活動指導員制
度について
○財政運営について

◇館内議員

○本市の要保護、準要保護児童生
徒就学援助費について

▲ 滝川西高等学校

第1回臨時会

平成29年第1回臨時会を5月29日に開催し、専決処分等の報告1件、平成29年度国民健康保険特別会計補正予算、滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、滝川市税条例等の一部を改正する条例の議案3件について審議を行いました。

議決した主な内容についてお知らせします。

◎国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成28年度国民健康保険特別会計の歳入不足に伴う繰上充用を行うため、1億1,000万円を補正し、総額56億2,504万4千円となりました。

平成29年第1回臨時会議決結果

★	専決処分について（滝川市税条例の一部を改正する条例）
○	平成29年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 〈反対 館内 清水〉
◎	滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市税条例等の一部を改正する条例

★ 報告承認

◎ 全会一致可決 ○ 賛成多数可決

平成28年度政務活動費収支報告

政務活動費は、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として市議会会派または会派無所属議員に交付されるもので、滝川市議会では、議員1人当たり年額12万6,000円を交付しています。なお、残額は、滝川市に返還されます。

(単位：円)

収支状況 \ 会派名	会 派 清 新 (5人)	会派みどり (5人)	新 政 会 (4人)	公 明 党 (2人)	日本共産党 (2人)
収 入	630,000	630,000	504,000	252,000	252,000
支 出	624,023	581,233	405,350	242,058	249,206
調査研究費	413,341	488,354	376,030	213,600	370
研修費	95,820	30,000	24,000	12,000	12,000
広報費	0	0	0	0	170,000
広聴費	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費	96,400	0	0	0	2,360
会議費	0	25,470	0	0	0
資料作成費	3,800	14,072	520	14,058	3,920
資料購入費	3,500	10,152	0	0	58,156
人件費	0	0	0	0	0
事務所費	11,162	13,185	4,800	2,400	2,400
残 額	5,977	48,767	98,650	9,942	2,794

これまで市議会公式ホームページにおいて、政務活動費の収支報告書を公開しておりましたが、平成28年度分の政務活動費から、領収書、研修や視察調査等の報告書など、政務活動費の支出に係る関係書類についても、市議会公式ホームページで見ることができます。



議長コラム

議会事務局体制について



今回は、議会事務局体制について、紹介いたします。滝川市議会は議員定数18人で、議会事務局職員は、事務局長、次長、議事政策係長、主査、書記の5人で業務運営にあたっています。

本会議では、事務局長は議事運営全般、次長は議事進行管理や連絡調整、係長は議事進行補助やマイク等の機器調整、主査は議事の記録やカメラ調整、書記はインターネット中継の調整に分担されています。また、現在、5つの委員会と議会だより編集会議があり、事務局長と次長は全委員会に出席し、議事政策係の3人はそれぞれ担当に分かれて委員会運営業務を行っています。そのほかの業務としては、議長・副議長のスケジュール管理や全国各地からの議員視察の受け入れなど、多岐にわたって議会運営を担っています。

滝川市議会議長

水口典一

議会目誌

(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

4. 10	第24回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	6. 1	第23回総務文教常任委員会を開催した。
4. 13	第25回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	6. 2	第20回厚生常任委員会を開催した。
4. 25	帯広市議会「公明党議員」1人が石狩川滝川地区水害タイムラインの調査のため、来市した。	6. 2	第26回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
5. 16	登別市議会「公明党議員団」一行3人が市役所と図書館の連携事業の調査のため、来市した。	6. 7	第36回議会運営委員会を開催した。
5. 16 ～18	総務文教常任委員会行政視察のため委員5人を山梨県都留市ほかへ派遣した。	6. 13 ～21	第2回定例会を開催した。
5. 19	友好親善都市 栃木県栃木市議会「副議長・大樹・栃木新風会」一行8人が広報たきかわの調査のため、来市した。	6. 13	第37回議会運営委員会を開催した。
5. 22	第19回厚生常任委員会を開催した。	6. 20	第24回総務文教常任委員会を開催した。
5. 22	第22回総務文教常任委員会を開催した。	6. 21	第25回総務文教常任委員会を開催した。
5. 23	第35回議会運営委員会を開催した。	6. 21	第38回議会運営委員会を開催した。
5. 29	第1回市議会臨時会を開催した。	6. 28	岩手県一関市議会「関新会」一行4人が地域おこし協力隊（観光の活動）の調査のため、来市した。
5. 29	第21回経済建設常任委員会を開催した。	6. 29	島根県安来市議会「総務企画常任委員会」一行7人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。

編集後記

平成29年第2回定例会が終了し、滝川も夏本番を迎える素晴らしいシーズンに入ります。盆踊りなど、地域における各種イベントの最盛期でもあり、我々議員も少しだけひと息ついて、市民の皆さんと一緒に滝川の短い夏を楽しみたいと思います。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
安楽 良幸
東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成29年第3回滝川市議会定例会開催予定日をお知らせします。

日程

9月6日(水) 本会議
9月7日(木) 本会議
9月19日(火) 本会議 一般質問
9月20日(水) 本会議 一般質問
9月21日(木) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048